



2024 年 7 月 10 日

県内の中堅・中小企業の景況感の悪化は軽微

企業経営予測調査（2024 年 6 月調査）

- 神奈川県内の中堅・中小企業の 2024 年 6 月末時点における業況判断 DI は▲12 となり、前回 2024 年 3 月の調査から 2 ポイント低下した。ただし、3 月末時点での 6 月末予想（▲15）に対しては 3 ポイントの上振れとなった。県内の中堅・中小企業の景況感 は 2023 年 12 月末の▲5 をピークに低下傾向となったが、2024 年 6 月末の業況判断 DI は事前の予想ほどには悪化せず、底堅く推移した。
- 業種別の業況判断 DI は、製造業が▲24 となり前回調査から 1 ポイント低下した。自動車メーカーの認証不正の問題から生産が下振れている輸送機械や、それらに素材を供給する鉄鋼・非鉄の業況判断 DI が低下した。また、最終製品の需要回復が遅れており、電子部品・デバイスや電気機械の業況判断 DI の回復の動きも緩慢である。他方、価格転嫁が進む食料品の業況判断 DI は上昇した。非製造業の業況判断 DI は▲4 となり前回調査から 2 ポイント低下した。物価高によるコスト増や「物流の 2024 年問題」などを抱える卸売、小売などの業況判断 DI が低下した一方で、インバウンドを含む需要回復で飲食店・宿泊やサービスの業況判断 DI は上昇した。
- 3 か月先（2024 年 9 月末）の予想（全産業ベース）は▲9 と、6 月末実績比で 3 ポイント上昇の見込み。ただし、製造業と非製造業で予想の方向感が分かれた。製造業では自動車関連の減産影響の一巡や価格転嫁の進捗で業況判断 DI が上昇する。他方、非製造業は業況判断 DI の低下が見込まれている。物価上昇に伴う需要減速の懸念があると考えられる。
- 6 月調査では、毎年県内の中堅・中小企業の設備投資動向を調査している。2023 年度に設備投資を実施した企業の割合は 58.5% となり、2023 年 6 月調査で確認した 2022 年度実績の 61.0% から 2.5 ポイント低下した。設備投資を実施しなかった企業に理由を尋ねた結果からは設備や資金の調達が困難になりつつある状況もがうかがえる。設備価格の上昇などにより設備投資を先送りする動きがあったとみられる。
- 2024 年度の設備投資予定を尋ねたところ、「実施する」「実施しない」の両方の回答の割合がともに増加し、「未定」とする企業の割合が低下した。コロナ禍下で増えていた「未定」の割合がコロナ禍前の水準に戻りつつあり、設備投資の意思決定についても正常化に向かっている。設備投資の実施額は、「増加する」が「昨年度並み」を上回り、増加の方向である。また、設備投資の目的は「更新・維持補修」の優先順位が高くなっている。

【定点観測：業況判断】

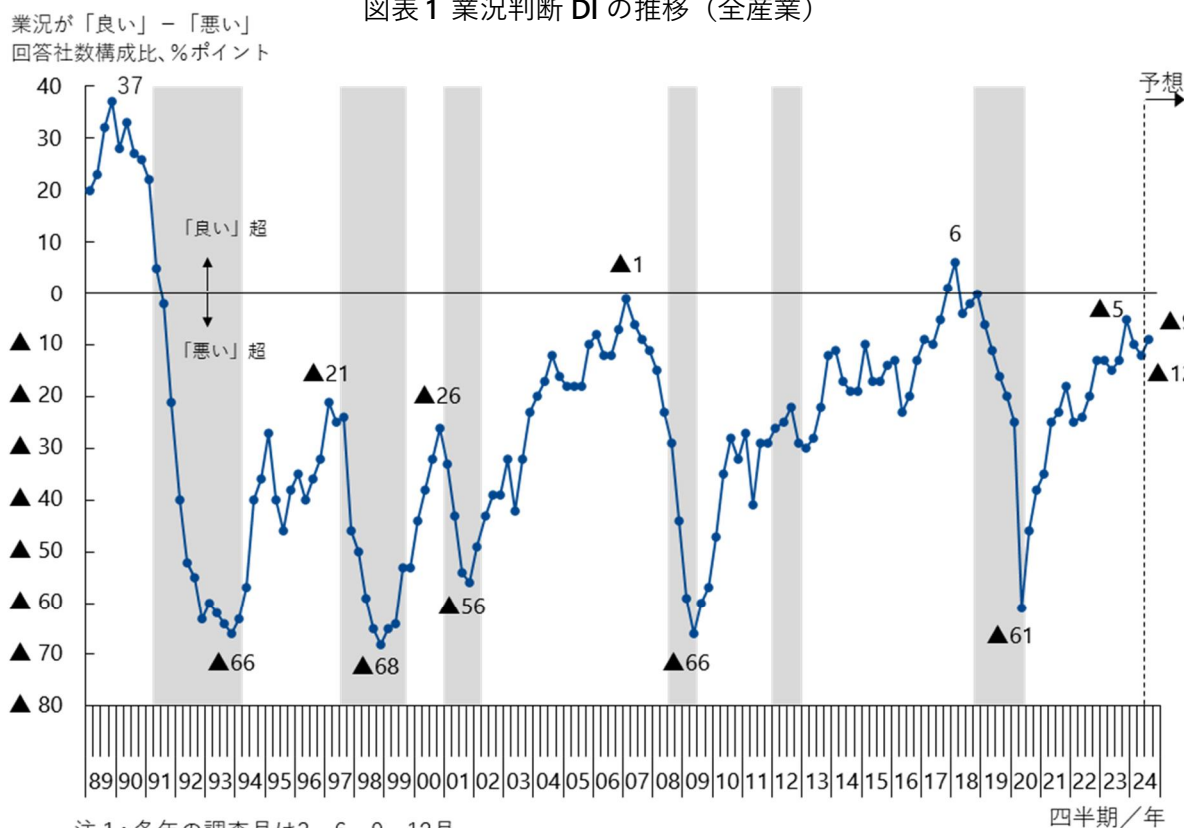
2024 年 6 月末の業況判断 DI は前回 3 月調査の予想ほどには低下しなかった

神奈川県内中堅・中小企業の 2024 年 6 月末時点における業況判断 DI¹（全産業）は▲12 と、前回の 2024 年 3 月調査から 2 ポイント低下した。ただし、3 月末時点での 6 月末予想（▲15）に対しては 3 ポイントの上振れとなった。県内の中堅・中小企業の景況感は、2023 年 12 月末の▲5 をピークに低下傾向となったが、2024 年 6 月末の業況判断 DI は事前の予想ほどには悪化せず、底堅く推移した（図表 1、図表 2）。

製造業の業況判断 DI は▲24 となり前回 2024 年 3 月調査から 1 ポイント低下したが、3 月末時点での 6 月末予想（▲26）に対しては 2 ポイントの上振れとなった。自動車メーカーの認証不正の問題が改めて表面化し、生産が計画に対して下振れした輸送機械（前回調査：▲27→今回調査：▲35）の業況判断 DI が低下した。また、こうした自動車や家電、情報機器等の最終製品の需要回復が鈍いため鉄鋼・非鉄（同：0→▲25）の業況判断 DI も低下したほか、電子部品・デバイス（同：▲63→▲63）や電気機械（同：▲14→▲12）などの業況判断 DI の回復の動きも緩慢である。他方、価格転嫁をやむなしとする雰囲気が醸成される中で、値上げの恩恵を受けたとみられる食料品（同：▲13→+13）では業況判断 DI が大幅に上昇した。

非製造業の業況判断 DI は▲4 となり、前回 2024 年 3 月調査から 2 ポイント低下したが、3 月末時点での 6 月末予想（▲10）に対しては 6 ポイントの上振れとなった。物価の上昇に伴って価格転嫁の動きが出ているものの、「物流の 2024 年問題」などもありコスト上昇が先行する卸売

図表 1 業況判断 DI の推移（全産業）



¹ 業況判断 DI：業況が「良い」と「悪い」の回答社数構成比の差分、%ポイント。

(同：+15→0)、小売(同：0→▲7)などで業況判断DIが低下しており、運輸・倉庫(同：▲14→▲13)についても1ポイント上昇したものの予想(2024年3月末における6月末予想：0)に対しては下振れとなった。他方、人流の正常化やインバウンド需要の回復などもあり、飲食店・宿泊(同：0→+7)やサービス(同：▲16→▲9)の業況判断DIは上昇した。金利上昇等の影響が懸念された不動産(同：▲5→▲5)も、住宅価格が高水準を維持したことなどから、景況感は底堅く推移した。製造業、非製造業ともに全体では方向感に乏しく、個別の業種ごとにそれぞれの要因によって景況感の違いが現れていると考えられる。

3か月先(2024年9月末)の業況判断DIの予想は、製造業と非製造業で方向感が分かれる

2024年9月末時点の業況判断DI(全産業)は▲9と、6月末実績比3ポイントの上昇が見込まれている。製造業の業況判断DIは▲9と、6月末比15ポイントの上昇となる一方で、非製造業の業況判断DIは▲9と同5ポイントの低下となる見込み。

製造業においては、輸送機械の業況判断DIが大きく改善する見込みであり、認証不正の影響が一巡してくることが期待されているほか、電気機械や電子部品・デバイスなどの業況判断DIも上昇する見込み。他方、非製造業においては6月末実績で改善が顕著であった飲食店・宿泊やサービスの業況判断DIも低下する見込みとなっている。物価上昇が続いていることで賃上げ効果が打ち消されていることもあり、国内消費が全般に伸び悩むことが想定されていると考えられる。

図表2 業況判断DIの推移(業種別)

(業況判断DI：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2022年 9月末	2022年 12月末	2023年 3月末	2023年 6月末	2023年 9月末	2023年 12月末	2024年 3月末	2024年 6月末	2024年 9月末 (予想)
全産業	▲20	▲13	▲13	▲15	▲13	▲5	▲10	▲12 (▲15)	▲9
製造業	▲23	▲18	▲27	▲28	▲27	▲16	▲23	▲24 (▲26)	▲9
電気機械	▲5	▲26	▲13	▲28	▲22	▲14	▲14	▲12 (▲5)	0
電子部品・デバイス	17	30	0	14	▲80	▲71	▲63	▲63 (▲75)	▲38
輸送機械	▲50	▲19	▲44	▲25	▲17	0	▲27	▲35 (▲23)	0
一般機械	▲29	▲23	▲9	▲32	▲11	▲9	▲20	▲12 (▲30)	▲12
金属製品	0	6	▲27	▲39	▲38	▲12	▲47	▲31 (▲33)	▲13
鉄鋼・非鉄	▲25	0	0	0	▲50	▲33	0	▲25 (▲17)	▲50
食料品	▲38	▲33	0	▲14	10	▲13	▲13	13 (13)	38
非製造業	▲18	▲10	▲6	▲7	▲5	1	▲2	▲4 (▲10)	▲9
建設	▲14	▲16	▲4	▲16	▲16	▲16	▲2	0 (▲13)	▲9
不動産	▲19	▲9	0	▲21	▲15	5	▲5	▲5 (▲23)	▲16
運輸・倉庫	▲10	▲11	▲9	▲5	▲12	9	▲14	▲13 (0)	▲13
卸売	▲32	▲5	8	3	9	10	15	0 (▲3)	▲6
小売	3	▲11	▲8	▲14	▲3	9	0	▲7 (▲3)	▲3
飲食店・宿泊	▲56	0	▲35	17	▲7	▲8	0	7 (0)	0
サービス	▲25	▲18	▲23	▲10	9	7	▲16	▲9 (▲16)	▲15

注：カッコ内は前回2024年3月調査(確報値)時点における2024年6月末予想である。データは2024年7月2日確報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

出所：浜銀総研

【定点観測：仕入価格動向、販売価格動向】

仕入価格動向 DI、販売価格動向 DI とともに横ばい圏での推移

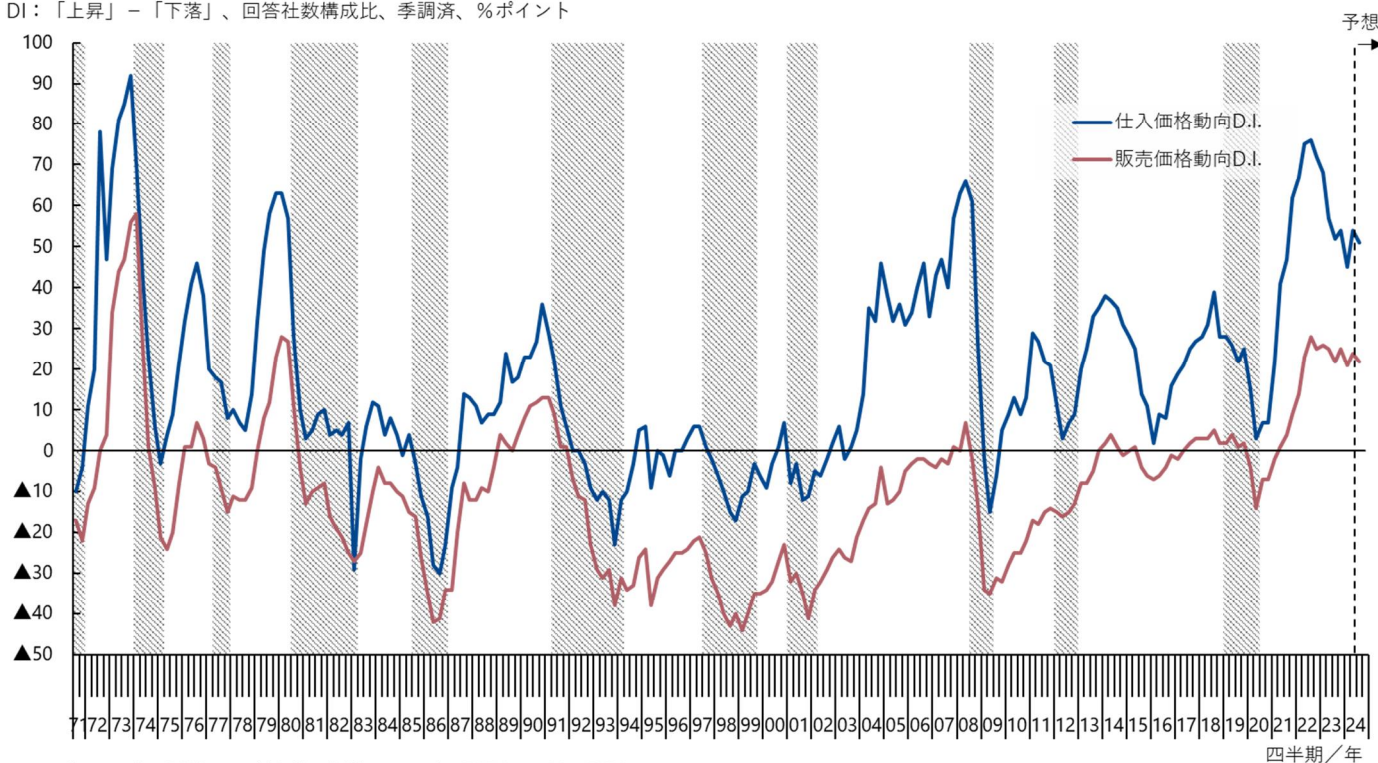
企業経営予測調査においては業況判断 DI のほかにも、仕入価格動向²や販売価格動向³、借入金利水準などについてもアンケートを行っており、それぞれ DI 値（全産業）の動きを確認している。

最近の調査で注目してきた仕入価格動向 DI は下げ渋りが顕著になっている。国際商品市況の下落等を背景として、2022 年 7～9 月期の+76 をピークに前回調査の 2024 年 1～3 月期には+45 まで低下していたが、今回調査（2024 年 4～6 月期）では+54 と 9 ポイント上昇し、7～9 月期の予想でも+51 の見込みである。円安の定着や一部の国際商品市況の再上昇などが背景にあらう（図表 3）。

また、販売価格動向 DI は依然として高水準での横ばいが続く。今回調査（2024 年 4～6 月期）の販売価格動向 DI は+24 と前回調査から 3 ポイント上昇しており、7～9 月期の予想も+22 となっている。仕入価格上昇などによるコスト上昇分を価格に転嫁する動きが続いているため、DI 値も一進一退の動きとなっている。

図表 3 仕入価格動向 DI と販売価格動向 DI の長期推移（全産業）

DI：「上昇」－「下落」、回答社数構成比、季調済、%ポイント



注：2024年9月（グラフの折れ線の右端）は2024年6月調査における見通し。
網掛は神奈川県景気後退局面。1980年以前は国の循環を表示。
出所：浜銀総研

² 仕入価格動向 DI：「上昇」と「下落」の回答社数構成比の差分、季節調整済、%ポイント。

³ 販売価格動向 DI：「上昇」と「下落」の回答社数構成比の差分、季節調整済、%ポイント。

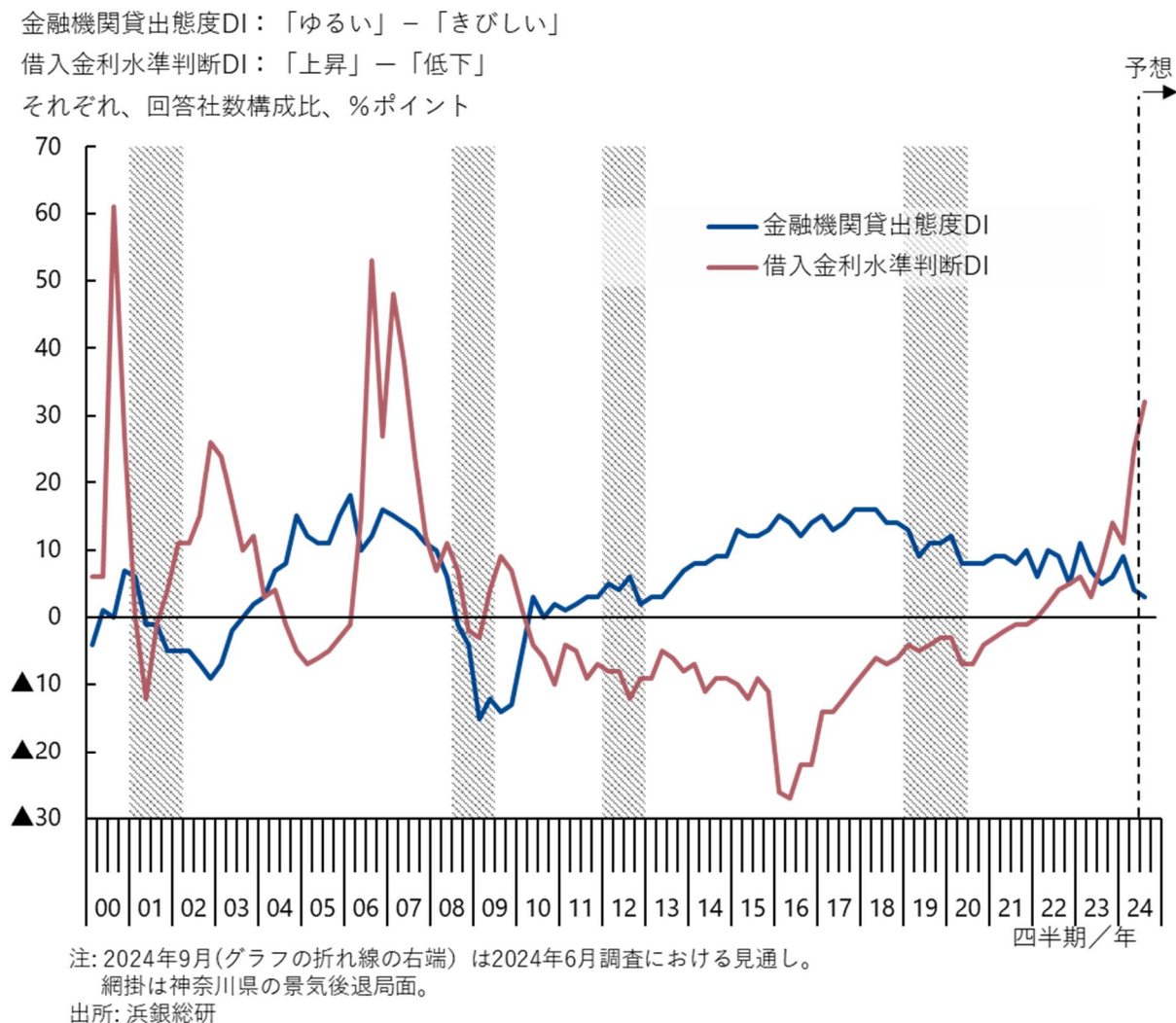
【定点観測：金融機関貸出態度判断 DI、借入金利水準判断 DI】

借入金利水準判断 DI が大幅に上昇

また、今回の調査では借入金利水準判断 DI の上昇が顕著になっている。図表 4 は四半期ごとに尋ねている金融機関貸出態度判断 DI⁴（全産業）と借入金利水準判断 DI⁵（全産業）の推移を示している。一般的に、景気が過熱すると金融政策により金利水準が上昇し、それに続く不況期には金融機関の貸出態度は厳しくなる。

金融機関貸出態度判断 DI は低下傾向にはあるものの、今回調査（2024 年 6 月末）においてもプラス値（+4）で推移しており金融機関の貸出態度は「ゆるい」とする企業の割合が「きびしい」する企業の割合を上回っている。他方、借入金利水準判断 DI については+24 となり、前回（2024 年 3 月）調査から 13 ポイント上昇した。また、2024 年 9 月末見通しも+32 となる見込みである。借入金利水準判断 DI がこの水準まで高まるのはリーマンショック前の 2007 年 9 月末（+24）以来であり、県内の中堅・中小企業においても、金利上昇が意識される局面になったとみることができよう。

図表 4 金融機関貸出態度判断 DI と借入金利水準判断 DI の長期推移



⁴ 金融機関貸出態度判断 DI：「ゆるい」と「きびしい」の回答社数構成比の差分、%ポイント。

⁵ 借入金利水準判断 DI：「上昇」と「低下」の回答社数構成比の差分、%ポイント。

【定点観測：設備投資動向 DI】

設備投資動向 DI は 2023 年度下期にプラスに転じた

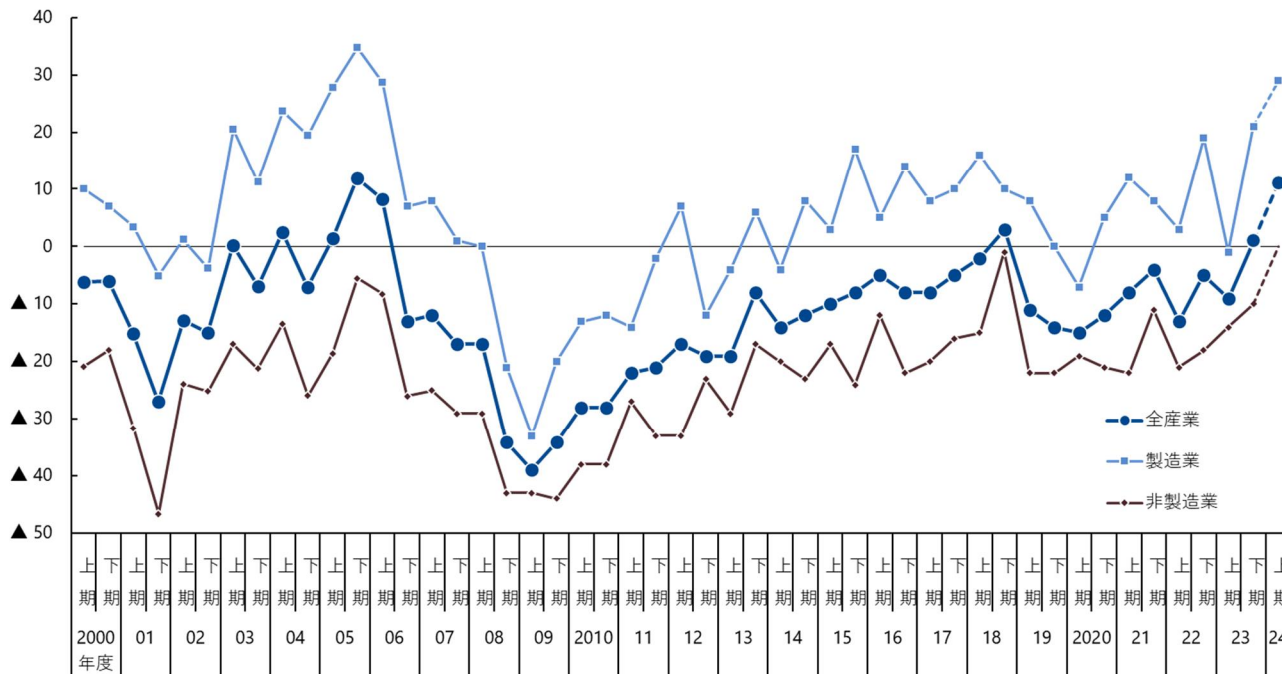
企業経営予測調査で定点観測している設備投資動向 DI⁶（全産業）が、2023 年度下期実績については+1 となった。設備投資動向 DI がプラス値となるのは、コロナ禍前の 2018 年度下期（+3）以来である。また、2024 年度上期計画の設備投資動向 DI は+11 となっており、設備投資の実施について前向きな企業の割合がさらに増える見込みとなった（図表 5）。

今回調査における設備投資動向 DI を製造業と非製造業に分けてみると、製造業の設備投資動向 DI は 2023 年度下期実績が+21 と水準を戻し、2024 年度上期計画については+29 とさらに上昇する見込み。製造業の設備投資動向 DI は 2020 年度上期に-7 となり、コロナ禍初期のタイミングで減速感が強まった。また、2023 年度上期にも-1 となり、物価上昇が顕著になった時期に落ち込みをみせた。ただし、このような一時的要因による落ち込みを均してみれば、2014 年度下期以降は概ねプラス値で推移しており、技術革新に対応するための IT 投資や温暖化対策に資する投資が拡大しているものと考えられる。

非製造業の設備投資動向 DI は、2023 年度下期実績では▲10 と 2023 年上期比 4 ポイント上昇した。また、2024 年度上期計画についてはさらに 10 ポイント上昇し、0 となる見込み。非製造業においては、コロナ禍前から▲20 前後で推移し、コロナ禍下を経て低迷が続いていたが、2023 年度に入り上昇が顕著になった。コロナ禍下で抑制されていた非製造業の設備投資も、ようやく動き出したといえよう。

図表 5 設備投資動向 DI（半期毎）の推移

DI: 「実施した」(実施する) - 「実施しなかった」(実施しない)、回答社数構成比、%ポイント



注：四半期ごとに半期の実績、実績見込、計画を調査。

2023 年度下期は 2024 年 6 月調査における実績値。2024 年度上期は同計画値。

出所：浜銀総研

⁶ 設備投資動向 DI：「実施した」（実施する）と「実施しなかった」（実施しない）の回答社数構成比の差分、%ポイント。選択肢は、実績については「実施した」と「実施しなかった」の二者択一、計画については「実施する」「実施しない」「未定」の三者択一である。

【特別調査：神奈川県内の中堅・中小企業の設備投資動向】

2023 年度の設備投資実施企業の割合は 58.5%に低下

6 月の企業経営予測調査では、前頁で定点観測として紹介した半期ごとの設備投資動向 DI とは別に、特別調査として、神奈川県内の中堅・中小企業に年度ごとの設備投資の実施状況について尋ねている。今回の特別調査の結果をみると、昨年度（2023 年度）の 1 年間において設備投資を「実施した」企業の割合は 58.5%であった。製造業、非製造業別にみると、設備投資を実施した企業の割合は、製造業では 67.5%、非製造業では 53.1%となっている（図表 6）。

6 月調査の特別調査として同様の質問を行った 2015 年度以降の結果を時系列で比較すると、2023 年度に設備投資を実施した企業の割合は、2022 年度に比べて 2.5 ポイント低下した。特に製造業においては 5.6 ポイントと大きな低下となった。また、非製造業も 1.0 ポイントの低下である。前頁で述べた通り、2023 年度上期は製造業の設備投資動向 DI（半期毎）が一時的に低下した。年度でみた設備投資の実施動向においても、物価上昇を背景に製造業を中心に設備投資を先送りし、事業環境を慎重に判断しようとする動きがあったと考えられる（図表 7）。

図表 6 2023 年度の設備投資実施状況

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業	196 (58.5)	139 (41.5)	335
製造業	85 (67.5)	41 (32.5)	126
非製造業	111 (53.1)	98 (46.9)	209

出所：浜銀総研

図表 7 設備投資実施企業割合の推移

(回答社数構成比、%)

	全産業	製造業	非製造業
2015年度	54.6	65.9	47.3
2016年度	55.6	65.1	49.4
2017年度	56.7	66.9	49.6
2018年度	57.9	61.1	55.9
2019年度	54.8	60.3	51.6
2020年度	55.0	62.1	51.0
2021年度	57.0	62.2	53.8
2022年度	61.0	73.1	54.1
2023年度	58.5	67.5	53.1

注：各年度とも同時期の調査

出所：浜銀総研

目的は「更新・維持補修」が大勢を占め、「合理化・省力化」が続く

2023年度に設備投資を実施した企業に対して設備投資の目的を尋ねたところ、これまでと変わらず「更新・維持補修」が85.7%と最も多くなり、主要な目的となっている。設備投資の目的は、以下「合理化・省力化」（45.4%）、「増産・拡販」（32.7%）、「研究開発」（8.7%）、「その他」（4.1%）の順となった（図表8）。

設備投資の目的を時系列で比較すると、「更新・維持補修」と「合理化・省力化」の割合が、それぞれコロナ禍下に低下していたこともあって、2023年度は5ポイント以上高まった。特に、「更新・維持補修」は2015年度以降の設備投資の目的として、最も高い割合となった。また、「増産・拡販」や「研究開発」についても割合は前年並み（微増）であり、引き続き一定の投資が行われたと考えられる。2023年度の神奈川県内の中堅・中小企業の設備投資について俯瞰してみると、目的は分散しており更新投資を中心にコロナ禍下で滞っていた設備投資が全般的に実施されたと解釈することが出来よう（図表9）。

図表8 2023年度に設備投資を実施した目的
（当てはまるもの全て回答）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他	回答社 数計
全産業	168 (85.7)	89 (45.4)	64 (32.7)	17 (8.7)	8 (4.1)	196
製造業	75 (88.2)	49 (57.6)	31 (36.5)	16 (18.8)	3 (3.5)	85
非製造業	93 (83.8)	40 (36.0)	33 (29.7)	1 (0.9)	5 (4.5)	111

出所：浜銀総研

図表9 2023年度の設備投資実施状況

全産業 （当てはまるもの全て回答） （回答社数構成比、%）

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他
2015年度	77.9	48.5	36.4	10.0	3.5
2016年度	82.0	45.5	37.3	12.4	3.4
2017年度	83.6	45.0	29.5	10.9	3.6
2018年度	82.9	50.4	35.9	12.0	4.3
2019年度	85.3	47.4	27.0	9.0	4.3
2020年度	81.9	45.7	27.1	8.1	5.4
2021年度	81.0	43.1	29.6	10.6	4.6
2022年度	79.5	40.0	32.3	8.6	6.8
2023年度	85.7	45.4	32.7	8.7	4.1

注：各年度とも同時期の調査

出所：浜銀総研

2023年度の設備投資の目的を製造業と非製造業に分けてみると、「更新・維持補修」については、製造業では88.2%、非製造業では83.8%と共に極めて高い回答の割合となった。それぞれの水準は、ともに2015年以降の最も高い水準に近く、現状維持（更新・維持補修）のための投資が喫緊の課題であったことがうかがえる。

他方、「合理化・省力化」（製造業：57.6%、非製造業：36.0%）と「研究開発」（同：18.8%、0.9%）の選択肢については製造業において割合が高くなっており、業種による違いが顕著になっている。人手不足の観点から非製造業においても「合理化・省力化」に資する設備投資の必要性は高まっているものの、なお製造業の方が積極的に取り組んでいると考えられる。また、「研究開発」については、製造業の2割弱の企業が設備投資の目的に挙げているのに対して、非製造業においては目的に挙げる企業は極めて少ない。温暖化対策など将来に向けた投資という観点では、製造業の方が喫緊の課題になっていると考えられる（図表10）。

図表10 設備投資の目的の推移（製造業・非製造業）

製造業 （当てはまるもの全て回答）

（回答社数構成比、%）

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他
2015年度	82.7	64.5	39.1	16.4	3.6
2016年度	84.3	55.6	40.7	21.3	1.9
2017年度	89.7	55.1	36.4	17.8	0.0
2018年度	83.3	63.5	39.6	24.0	4.2
2019年度	87.1	58.8	30.6	17.6	3.5
2020年度	82.2	60.0	31.1	16.7	3.3
2021年度	85.4	58.4	33.7	21.3	0.0
2022年度	82.1	51.6	36.8	17.9	3.2
2023年度	88.2	57.6	36.5	18.8	3.5

非製造業 （当てはまるもの全て回答）

（回答社数構成比、%）

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他
2015年度	73.6	33.9	33.9	4.1	3.3
2016年度	80.0	36.8	34.4	4.8	4.8
2017年度	77.9	35.4	23.0	4.4	7.1
2018年度	82.6	41.3	33.3	3.6	4.3
2019年度	84.1	39.7	24.6	3.2	4.8
2020年度	81.7	35.9	24.4	2.3	6.9
2021年度	78.0	32.3	26.8	3.1	7.9
2022年度	77.6	31.2	28.8	1.6	9.6
2023年度	83.8	36.0	29.7	0.9	4.5

注：各年度とも同時期の調査

出所：浜銀総研

設備投資見送り理由として「資金調達が困難」の割合が高まる

一方、2023年度に設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」(70.8%)と回答する企業の割合が最も高く、続いて「景気の先行き不透明」(27.0%)、「資金調達が困難」(11.7%)、「設備価格の上昇」(10.9%)、「自社の業績悪化」(10.2%)の順となった(図表11)。

2022年度と比較すると「景気の先行き不透明」(22年度38.8%→23年度27.0%)や「業界の需要減退」(同：15.1%→6.6%)などの商品やサービスの販売動向の悪化に関わる項目や、「自社の業績悪化」(同：15.1%→10.2%)を理由に挙げる企業の割合が低下した。代わって、「資金調達が困難」(同：7.9%→11.7%)を理由として挙げる企業の割合が高まっており、「設備価格の上昇」(同：17.3%→10.9%)の回答割合もコロナ禍前に比べて依然として高い。また、「その他」の具体的な回答を確認すると、土地や設備の取得に時間を要している例などが散見される。製造業に限ると「設備価格の上昇」(同：17.6%→22.5%)の割合が高まっており、設備の調達コストの上昇が設備投資を抑制する要因になっているとみる(図表12)。

図表11 2023年度に設備投資を実施しなかった理由
(3つまで選んで回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	現状施設 で十分	景気の 先行き 不透明	業界の 需要減退	自社の 業績悪化	資金調達 が困難	設備価格 の上昇	金利が 高い	その他	回答社 数計
全産業	97 (70.8)	37 (27.0)	9 (6.6)	14 (10.2)	16 (11.7)	15 (10.9)	3 (2.2)	8 (5.8)	137
製造業	22 (55.0)	13 (32.5)	1 (2.5)	7 (17.5)	8 (20.0)	9 (22.5)	1 (2.5)	3 (7.5)	40
非製造業	75 (77.3)	24 (24.7)	8 (8.2)	7 (7.2)	8 (8.2)	6 (6.2)	2 (2.1)	5 (5.2)	97

出所：浜銀総研

図表12 設備投資を実施しなかった理由の推移
(3つまで選んで回答)

全産業

(回答社数構成比、%)

	現状施設 で十分	景気の 先行き 不透明	業界の 需要減退	自社の 業績悪化	資金調達 が困難	設備価格 の上昇	金利が 高い	その他
2015年度	72.2	47.1	24.1	17.6	13.4	3.7	1.1	5.9
2016年度	73.9	33.2	14.1	13.0	11.4	6.5	1.1	6.0
2017年度	73.5	35.5	12.7	10.2	10.8	7.2	0.0	4.2
2018年度	67.5	40.8	15.9	10.2	10.2	5.7	1.3	12.7
2019年度	66.3	52.3	22.7	16.9	8.1	4.1	0.6	6.4
2020年度	65.5	52.0	16.9	21.5	9.0	4.0	0.0	4.5
2021年度	67.1	40.4	10.6	19.3	10.6	11.2	0.0	5.0
2022年度	73.4	38.8	15.1	15.1	7.9	17.3	2.2	4.3
2023年度	70.8	27.0	6.6	10.2	11.7	10.9	2.2	5.8

注：各年度とも同時期の調査

出所：浜銀総研

2024 年度の設備投資実施予定企業の割合は昨年並みで、投資額は増加する方向

2024 年度の設備投資実施の予定については、「実施する」とした企業の割合が 48.8%となり、「実施しない」とした企業の割合は 22.8%となった。昨年調査における 2022 年度の予定と比べると、「実施する」とする企業の割合が 0.7 ポイント上昇、「実施しない」とする企業の割合は 1.7 ポイント上昇と、それぞれ上昇した一方で、「未定」としている企業の割合は 28.4%となり 2.4 ポイント低下した。2021 年 6 月調査（2021 年度計画）以降、コロナ禍下で 3 割を超えていた「未定」の回答割合が低下しつつあり、設備投資の実施の意思決定についても正常化に向かっている（図表 13）。

図表 13 2024 年度の設備投資の実施予定

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	実施 する	実施 しない	未定	回答社 数計
全産業	163 (48.8)	76 (22.8)	95 (28.4)	334
製造業	73 (58.4)	19 (15.2)	33 (26.4)	125
非製造業	90 (43.1)	57 (27.3)	62 (29.7)	209

出所：浜銀総研

また、設備投資実施予定企業に予定額の増減を尋ねたところ、昨年度（2023 年度）に対して「増加する」と回答した企業の割合は、2023 年 6 月調査の 2023 年度計画に比べて 6.0 ポイント上昇の 43.6%となり、「昨年度並み」とする企業の割合（42.3%、同 1.3 ポイント上昇）を上回った。また、「減少する」とした企業の割合は 11.0%となり同 4.6 ポイント低下した。神奈川県内の中堅・中小企業のうち、2024 年度に設備投資の実施を予定する企業においては、設備投資額は増加傾向にあると考えられる（図表 14）。

図表 14 設備投資実施予定企業の予定額の推移（全産業）

全産業（回答社数構成比、%）

	増加 する	昨年度 並み	減少 する	未定
2016年度	38.9	39.5	17.4	4.2
2017年度	35.4	38.8	19.1	6.7
2018年度	43.1	37.6	11.7	7.6
2019年度	36.9	40.9	16.7	5.6
2020年度	36.1	28.9	28.3	6.6
2021年度	40.7	39.5	15.8	4.0
2022年度	41.1	37.2	13.3	8.3
2023年度	37.6	41.0	15.6	5.8
2024年度	43.6	42.3	11.0	3.1

注：各年度とも同時期の調査

出所：浜銀総研

2024 年度の設備投資計画では「更新・維持補修」が主要な目的

2024 年度の設備投資計画について、設備投資の目的を尋ねたところ、前述の 2023 年度の実績と同様に、2024 年度の計画においても「更新・維持補修」（82.8％）の割合が最も高く、「合理化・省力化」（52.1％）、「増産・拡販」（38.0％）、「研究開発」（8.0％）、「その他」（1.8％）と続いた（図表 15）。

計画時点での設備投資の目的について前年調査（2023 年 6 月調査時点での 2023 年度計画）及び今年調査の実績と比較すると、「更新・維持補修」（2023 年度計画 78.6％、同実績 85.7％、2024 年度計画 82.8％）は、2023 年度の実績を下回るものの、計画としては前年水準を上回り、引き続き主な目的となっている。

他方、「合理化・省力化」（同：54.3％、45.4％、52.1％）、「増産・拡販」（同：39.3％、32.7％、38.0％）については、23 年度実績が下振れし、今年度の計画段階で前年度の計画の割合を下回ることから、目的としての優先順位がやや低下したと考えられる。また、「研究開発」（同：8.7％、8.7％、8.0％）についても優先順位は高くない。

神奈川県の中堅・中小企業の 2024 年度の設備投資計画は、2023 年度の計画や実績と比較すると、現状維持のための「更新・維持補修」により重点が置かれている計画になっていると考えられる。

図表 15 2024 年度に予定する設備投資の目的
（当てはまるもの全て回答）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、％）

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他	回答社 数計
全産業	135 (82.8)	85 (52.1)	62 (38.0)	13 (8.0)	3 (1.8)	163
製造業	59 (80.8)	47 (64.4)	31 (42.5)	13 (17.8)	1 (1.4)	73
非製造業	76 (84.4)	38 (42.2)	31 (34.4)	0 (0.0)	2 (2.2)	90

出所：浜銀総研

2024 年度の設備投資の決定においては物価や金利に関連する要因の重要度が高まる

2024 年度の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、2023 年度の実績の「設備投資しなかった理由」において現れた傾向と同様に、「景気の見通し」（2023 年度計画：36.0％→2024 年度計画：32.1％）や「業界の需要動向」（同：35.2％→34.6％）、「自社の業績」（同：66.2％→64.5％）などの割合がやや低下した。これらの要因は、設備投資を決定する上で優先順位が高い要因であることに変わりはないものの、従来に比べると若干重要度が低下したとみられる。

これに代わって重要度が高まっている要因が「資金調達環境」（同：16.8％→18.4％）や「設備価格の動向」（同：15.6％→17.1％）、「借入金利の動向」（同：2.8％→5.0％）などである。物価上昇などに伴う設備価格の上昇や、金利上昇に伴う資金調達環境の悪化など、直近の中堅・中

小企業を取り巻く事業環境が「金利のある世界」に移行しつつある中で、これらの要因が設備投資の決定においても影響していることが確認できる（図表 16）。

図表 16 2024 年度の設備投資を決定する際に重視する要因
(3 つまで選んで回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他	回答社数計
全産業	176 (54.8)	103 (32.1)	111 (34.6)	207 (64.5)	59 (18.4)	55 (17.1)	16 (5.0)	15 (4.7)	321
製造業	67 (57.3)	42 (35.9)	42 (35.9)	77 (65.8)	23 (19.7)	15 (12.8)	3 (2.6)	6 (5.1)	117
非製造業	109 (53.4)	61 (29.9)	69 (33.8)	130 (63.7)	36 (17.6)	40 (19.6)	13 (6.4)	9 (4.4)	204

出所：浜銀総研

注：企業経営予測調査について

企業経営予測調査は、浜銀総合研究所が四半期（3 月、6 月、9 月、12 月）ごとに神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施しているアンケート調査である。今回の調査（第 212 回、2024 年 6 月調査）では、県内の中堅・中小企業 1,083 社（うち製造業 362 社、非製造業 721 社）に対してアンケートを送付し、343 社（製造業 127 社、非製造業 216 社、回収率 31.7%）から回答を得た。

企業経営予測調査は、財団法人神奈川経済研究所が実施した 1971 年 10 月調査（第 1 回）に始まる。1988 年 7 月に創業した浜銀総合研究所は、1988 年 12 月調査（第 70 回）から本調査を引継いで実施しており、2000 年 6 月調査（第 116 回）以降の詳細なデータを保存している。

執筆者



城 浩明（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

h-jo@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席主任研究員

担当部長 産業調査グループ統括

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。